

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）交付取扱要領

1. 循環型社会形成推進地域計画の提出について

- (1) 市町村（一部事務組合、広域連合及び特別区を含む。以下同じ。）は、循環型社会形成推進地域計画（以下「地域計画」という。）の作成に当たり必要に応じて都道府県及び環境省と意見交換を行うための会議を開催すること。
- (2) 市町村は、作成した地域計画を所管都道府県を經由して環境大臣に提出すること。
- (3) 提出された地域計画について、環境省は当該地域計画の記載事項の内容や記載もれがないかを確認する等の審査をした上で、速やかに承認するものとする。

2. 交付金の交付の申請について

- (1) 交付対象事業者は、環境大臣（以下、「大臣」という。）あて交付申請することとし、様式第1「交付金交付申請書」を所管都道府県知事に提出（都道府県が実施する事業を除く。）すること。なお、第21項(2)アに係る延命化計画については、事業開始年度の様式第1「交付金交付申請書」に添付すること。
- (2) 所管都道府県知事は、交付対象事業に係る交付金の交付が法令及び予算で定めるところに違反しないかどうか、交付対象事業の目的及び内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤りがないかどうか、その記載事項に不備又は不適當なものがないかどうか等を審査し、交付金を交付すべきものと認めたときは、様式第2「交付金交付申請報告書」を大臣に提出すること。

3. 交付金の交付決定変更の申請について

- (1) 交付対象事業における交付金の事業間、費目間の調整は自由であるが、地域計画の内容の著しい変更を伴うものは、様式3「交付金交付決定変更申請書」を第2項の交付金の交付の申請の手続きに準じて提出すること。
- (2) 所管都道府県知事は、様式4「交付金交付決定変更申請報告書」を第2項の交付金の交付の申請の手続きに準じて提出すること。

4. 交付の決定について

- (1) 大臣は、第2項の規定による交付申請書又は第3項の規定による交付決定変更申請書の提出があった場合には、その内容を審査し、交付金を交付すべきもの又は交付決定の内容を変更すべきものと認めたときは、交付決定又は変更交付決定を行うものとする。

(2) 都道府県知事は、(1) で交付決定又は変更交付決定が行われたときは、交付決定通知書又は変更交付決定通知書を交付対象事業者に送付するものとする。

5. 交付対象事業の完了予定期日の変更について

(1) 交付対象事業が予定の期間内に完了しないため、交付対象事業完了予定期日（以下「完了予定期日」という。）を変更しようとする場合は、様式第5「交付対象事業の完了予定期日変更報告書」を第2項の交付金の交付の申請の手続きに準じて大臣に報告し、その指示を受けるものとする。

ただし、変更後の完了予定期日が当初の完了予定期日の属する年度を超えない場合で、かつ当初の完了予定期日後6箇月以内である場合は、この限りではない。

(2) 前号にかかわらず、完了予定期日の変更が地域計画の内容の著しい変更に伴う場合は、第3項に規定する交付金の交付決定の変更の申請によること。

6. 申請等の様式について

申請書等の様式は、次のとおりとする。

(1) 交付金交付申請書	様式第1
(2) 交付金交付申請報告書	様式第2
(3) 交付金交付決定変更申請書	様式第3
(4) 交付金交付決定変更申請報告書	様式第4
(5) 交付対象事業の完了予定期日変更報告書	様式第5
(6) 交付金中止（廃止）承認申請書	様式第6
(7) 交付金事業実績報告書	様式第7
(8) 交付金事業年度終了実績報告書	様式第8
(9) 循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書	様式第9
(10) 循環型社会形成推進地域計画改善計画書	様式第10
(11) 先進的設備導入推進事業成果報告書	様式第11

7. 事業費の費目の内容及び算定方法について

(1) 交付金の交付の対象となる事業費（以下「交付対象事業費」という。）は、別表1に掲げるものとする。

(2) 交付対象事業費の算定の要領及び基準については、別表1の第I欄に掲げる区分につきそれぞれ同表の第IV欄に掲げる基準額の合計とする。

(3) 設計単価及び歩掛の算出について、前号の定めにより難い特別な事情があるときは、諸要素を勘案して適正な単価等を用いて算出し、その算出に用いた資料を提出すること。

8. 交付金の中止又は廃止について

交付金の交付の決定があった後、事情の変更等により、交付対象事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとする場合には、様式第6「交付金中止（廃止）承認申請書」を第2項の交付金の交付の申請の手續に準じて提出して承認を受けなければならない。

9. 交付金事業事務の標準的処理期間

(1) 交付金交付申請の受理後、交付を決定するまでに通常要すべき標準的な期間は30日とする。

(2) 都道府県知事においては、交付金交付申請書の受理後、大臣に提出するまでに通常要すべき標準的な期間は30日とする。

10. 状況報告等

大臣は、必要と認めるときは、交付金の交付の決定を受けた交付対象事業者に対して、経理状況その他必要な事項について、報告をさせ又は検査を行うことができるものとする。

11. 実績報告

(1) この交付金の事業実績報告は、事業の完了の日から起算して1か月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに様式第7「交付金事業実績報告書」を都道府県知事に提出するものとする。ただし、都道府県が実施する事業の場合は、「都道府県知事」を「大臣」と読み替えるものとする。

なお、交付対象事業の実施期間内において、国の会計年度が終了したときは、翌年度の4月30日までに様式第8「交付金事業年度終了実績報告書」を都道府県知事に提出しなければならない。

(2) 第21項(1)ア、イ及び第21項(2)アに係る施設保全計画については、事業最終年度の様式第7「交付金事業実績報告書」に添付すること。

12. 交付金の額の確定等

(1) この交付金の額の確定については、「循環型社会形成推進交付金等の額の確定について」（令和3年2月4日付け環循適発第2102043号環境省環境再生・資源循環局長通知）に基づき行うこととする。

(2) 都道府県知事は、交付対象事業者に交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、その超える部分の交付金の返還を命ずるものとする。

(3) (2) の交付金の返還期限は、その命令のなされた日から20日以内とする。ただし、交付対象事業者が交付金の返還のための予算措置につき議会の承認を必要する場合で、かつ、20日以内の期限により難しい場合には、額の確定通知の日から90日以内とすることができる。なお、返還期限内に交付金に相当する額の納付がない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

13. 交付金の支払

交付金は、第12項により交付すべき交付金の額を確定した後、支払うものとする。ただし、大臣が必要であると認める場合であって、財務大臣との協議が整った場合には、概算払をすることができる。

14. 交付決定の取消し等

(1) 大臣は、第8項による交付対象事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第4項(1)の交付の決定の全部若しくは一部を取り消すことができる。

ア. 市町村が、法令等若しくは交付要綱及びこの交付取扱要領に基づく環境大臣の指示等に従わない場合

イ. 市町村が、交付金を交付対象事業以外の用途に使用した場合

ウ. 市町村が、交付対象事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合

エ. 天災地変その他交付金の交付の決定後に生じた事情の変更により交付対象事業を遂行することができない場合（市町村の責めに帰すべき事情による場合を除く。）

(2) 大臣は、前項の取消しを行った場合は、既に当該取消しに係る部分に関し交付金が交付されているときは、期限を付して当該交付金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(3) 大臣は、前項の返還を命ずる場合であって、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第17条第1項に基づく交付決定の取消しである場合には、(1)エに規定する場合を除き、その命令に係る交付金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

(4) (2) に基づく交付金の返還については、第12項(3)（ただし書きを除く。）の規定を準用する。

15. 二酸化炭素削減量の把握等

交付金の交付の決定を受けた交付対象事業者は、交付対象事業の実施による二酸化炭素の削減量を把握すること。また、環境省の求めに応じて、事業の実施に係るこれらの情報を報告すること。

16. 事後評価

(1) 「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）交付要綱」（平成27年4月9日付環廃対発第15040945号環境事務次官通知。以下「交付要綱」という。）第9第1項の規定による事後評価は、次に定めるところにより行うものとする。

ア. 事後評価は、地域計画の目標の達成状況等について行うものとする。

イ. 事後評価の報告は、様式第9「循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書」によるものとする。

ウ. 市町村は、交付要綱別表1の第1項及び第2項の事業実施により、地域計画で定める計画期間及び目標年度における施設の稼働に必要なエネルギーの消費に伴い排出される二酸化炭素の削減量について、イ. に定める報告書により報告するものとする。

エ. 市町村は、イ. 及びウ. に定める報告書を目標年度の翌年度の6月末までに都道府県知事に提出するものとする。

オ. 都道府県知事は、エ. により提出された報告書の内容を評価し、所見を付して目標年度の翌年度の7月末までに環境大臣に報告するとともに、市町村に対し当該所見を通知するものとする。

カ. 施設の稼働が地域計画の計画期間以降となる場合は、施設の稼働開始の日からその年度の3月末までの期間及びその後1年間の期間における二酸化炭素の削減量について、様式第11「先進的設備導入推進事業成果報告書」により速やかに所管都道府県を経由して環境大臣に報告するものとする。

(2) (1) の事後評価の結果、地域計画の目標が達成されていないことが明らかとなった場合には、次に定めるところにより、目標達成に向けて改善を図るものとする。

ア. 地域計画の目標が達成されていないことが明らかとなった市町村は、その要因及び目標の達成に向けた方策等を内容とする改善計画書を様式第10「循環型社会形成推進地域計画改善計画書」により作成して、(1) イの報告書に添付して都道府県知事に提出するものとする。

イ. 都道府県知事は、ア. により提出された計画書の内容を評価し、所見を付して(1) オの報告と併せて大臣に提出するとともに、市町村に対し当該所見を通知するものとする。

ウ. イ. により改善計画書の提出を受けた環境大臣は、特に目標達成が見込まれない市町村に対しては、目標達成に向けた重点的な助言その他必要な措置を行うものとする。

(3) 市町村は、事後評価を行った時点で有効な地域計画を有する場合、或いは事後評価の実

施以降に新たに地域計画を作成する場合は、（１）の報告書及び（２）の改善計画書の内容を反映させるものとする。

（４）事後評価を行った市町村は、都道府県知事の所見を付した報告書をインターネット又は広報誌への掲載等により公表するものとする。また、（２）の規定による改善計画書を作成した場合、併せてこれも公表するものとする。

17. 電子情報処理組織による申請等

（１）交付対象事業者は、第２項の規定に基づく交付の申請、第３項の規定に基づく変更交付の申請、第５項の規定に基づく交付対象事業の完了予定期日の変更報告、第８項の規定に基づく中止又は廃止の申請、第１０項の規定に基づく状況報告等、第１１項の規定に基づく実績報告、第１５項の規定に基づく二酸化炭素削減量の把握等、第１６項の規定に基づく事後評価については、電子情報処理組織を使用する方法（適正化法第２６条の２及び３の規定に基づき環境大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。

（２）都道府県知事は、第２項の規定に基づく交付の申請報告、第３項の規定に基づく変更交付の申請報告、第１２項の規定に基づく額の確定等については、電子情報処理組織を使用する方法（適正化法第２６条の２及び３の規定に基づき環境大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。

18. 電子情報処理組織による通知等

環境大臣は、第１７項の規定により行われた交付申請等に係る通知、承認、指示又は命令について、当該通知等を電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。

19. その他

特別の事情により、第１項（２）、第７項及び第１１項に定める算定方法及び手続等によりできない場合には、あらかじめ大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。

20. 交付の対象となる事業の細目基準

交付金の交付の対象となる事業にあつては、別に定める廃棄物処理施設の性能指針等に適合していること。

21. 交付対象事業の範囲

交付対象事業は、次に掲げる事業であつて、交付対象事業者における交付対象事業費の合計が１０，０００千円以上となるものであること（ただし、施設整備に関する計画支援事業に

についてはこの限りではない。) 。なお、(1) 及び(2) については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)第6条に定める設備認定を受けて売電を行わないこと。

(1) 新設(更新を含む。以下同じ。)に係る事業

新設に係る事業とは、廃棄物の処理に直接必要な設備及びこれを補完する設備から成る一体的な施設を建設するものであり、交付要綱別表1の第1項の事業とする。

なお、以上のほか、同事業についての要件は次のとおりである。

ア. エネルギー回収型廃棄物処理施設のうち、ごみ焼却施設については、エネルギー回収率22.0%相当以上(規模により異なる。)の施設を整備するものであり、施設の長寿命化のための施設保全計画を策定し、あらかじめ、ごみ処理の広域化・施設の集約化、PFI等の民間活用及び廃棄物処理の有料化等について検討、一般廃棄物会計基準の導入を行い、別に定める「エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル」に適合するものに限る。

イ. エネルギー回収型廃棄物処理施設のうち、メタンガス化施設については、メタン発酵残さとその他のごみ焼却を行う施設と組み合わせた方式を含み、施設の長寿命化のための施設保全計画を策定し、別に定める「エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル」に適合するものに限る。

ウ. 上記ア.のうち、ごみ焼却施設に高効率エネルギー回収に必要な設備を整備する場合は、二酸化炭素排出量が「事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等及び日常生活における温室効果ガスの排出抑制への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針」に定める一般廃棄物焼却施設における一般廃棄物処理量当たりの二酸化炭素排出量の目安に適合するよう努めるとともに、エネルギーの使用及び熱回収に係る二酸化炭素排出量については一定の水準を満たすものに限る。

エ. エネルギー回収型廃棄物処理施設のうち、ごみ固形燃料(RDF)化施設の整備については、発電効率又は熱回収率が20%以上のごみ固形燃料(RDF)利用施設へ安定的に持ち込むことが可能なものに限る。

オ. ごみ固形燃料(RDF)発電等焼却施設及びごみ固形燃料(RDF)化施設については、「ごみ固形燃料の適正管理対策について」(平成15年12月25日付環廃対発第031225004号)の「4. ごみ固形燃料の製造・利用に関するガイドライン」等に適合させるために、安全対策上、必要な設備を追加して設置する事業を含む。

カ. エネルギー回収型廃棄物処理施設については、「石綿含有家庭用品を処理する際の留意すべき事項について」(平成18年6月9日付環廃対発第060609002号)等に適合させるために、安全対策上、必要な設備を追加して設置する事業を含む。

(2) 改良・改造に係る事業

改良・改造に係る事業とは、既に設置されている廃棄物処理施設の一部を改良・改造するものであり、交付要綱別表1の第2項の事業とする。

なお、以上のほか、同事業についての要件は次のとおりである。

ア. 廃棄物処理施設への先進的設備導入事業については、ごみ焼却施設、リサイクルセンター及びストックヤードを対象とし、あらかじめ延命化計画を策定して施設の基幹的設備を改良

するもので、当該改良を通じて施設の稼働に必要なエネルギーの消費に伴い排出される二酸化炭素の量が3%相当以上削減されるものであり、災害廃棄物の受け入れに必要な設備を備える場合は整備する施設に関して災害廃棄物対策指針を踏まえて地域における災害廃棄物処理計画を策定し、事業実施後は全連続運転を行うものであって（ただし、リサイクルセンター、ストックヤード及び交付要綱第3第1項の沖縄県、離島地域、奄美群島、豪雪地域、半島地域、山村地域、過疎地域についてはこの限りではない。）、事業実施後に一定期間の延命化を図り、事業実施後の施設保全計画を策定するもの及び別に定める「廃棄物処理施設の基幹的設備改良マニュアル」に適合するものに限る。ただし、延命化計画又は施設保全計画の策定については、同様の内容を含む他の計画を有する場合はこの限りではない。

(3) 施設整備に関する計画支援に係る事業

施設整備に関する計画支援に係る事業とは、交付対象事業である施設整備事業に必要な調査、計画、測量、設計、試験及び周辺環境調査等（施設の集約化に係るものを含む）を行うものであり、交付要綱別表1の第3項の事業とする。

22. 交付対象事業者の範囲

交付要綱別表第1項から第3項までの事業の交付対象事業者は、地域計画の対象区域（交付要綱第3第1項の沖縄県、離島地域、奄美群島及び山村地域並びに過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第2条第2項により公示された過疎地域を除く。）の全域において、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）第2条第3項に規定するプラスチック使用製品廃棄物（同法第33条第2項第1号に規定するプラスチック容器包装廃棄物及びそれ以外のプラスチック使用製品廃棄物の両方を含む場合に限り。）の分別収集及び再商品化に必要な措置を行っている又は当該地域計画の期間の末日から1年後までに当該措置を行うことを計画している市町村とする。

23. 交付の対象となる廃棄物処理施設等の範囲

交付金の交付の対象となる廃棄物処理施設等の範囲は、次のとおりである。

なお、当該廃棄物処理施設等の範囲には、設備の予備品・消耗品及び工具は含まないものとする。

(1) エネルギー回収型廃棄物処理施設

ア. 本事業の交付対象設備は、次に掲げるものであること。

①受入・供給設備（搬入・退出路を除く。）

②前処理設備

③固形燃料化設備・メタン等発酵設備・その他ごみの燃料化に必要な設備

④燃焼設備・乾燥設備・焼却残さ熔融設備・その他ごみの焼却に必要な設備

⑤燃焼ガス冷却設備

⑥排ガス処理設備（湿式法の設備を除く。）

- ⑦余熱利用設備・エネルギー回収設備（発生ガス等の利用設備を含む。）
 - ⑧通風設備
 - ⑨灰出し設備（灰固形化設備を含む。）
 - ⑩残さ物等処理設備（資源化設備を含む。）
 - ⑪搬出設備
 - ⑫排水処理設備（湿式法による排ガス処理設備からの排水処理に係る部分を除く。）
 - ⑬換気、除じん、脱臭等に必要な設備
 - ⑭冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備
 - ⑮薬剤、水、燃料の保管のための設備
 - ⑯消火設備その他火災防止に必要な設備
 - ⑰前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備
 - ⑱前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）
 - ⑲前各号の設備の設置に必要な建築物
 - ⑳搬入車両に係る洗車設備
 - ㉑電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備
 - ㉒前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等
- イ. 本事業の交付対象とならない建築物等の設備は、ア. ⑱の建築物のうち、⑪、⑫、⑭及び⑰の設備に係るもの（これらの設備のための基礎及び杭の工事に係る部分を除く。）。

(2) 廃棄物処理施設への先進的設備導入事業

本事業の交付対象設備は、次に掲げるものであること。ただし、地球温暖化対策及び災害廃棄物処理体制の強化に資する設備改良に係るものに限る。

ア. ごみ焼却施設

- ①受入・供給設備
- ②前処理設備
- ③メタン発酵設備
- ④燃焼（溶融）設備
- ⑤熱回収（排ガス冷却）設備
- ⑥排ガス処理設備（湿式法の設備を除く。）
- ⑦余熱利用設備（バイオガス利用設備を含む）
- ⑧通風設備
- ⑨灰出し設備
- ⑩焼却残さ溶融設備
- ⑪発酵残さ処理設備
- ⑫給水設備
- ⑬排水処理設備（湿式法による排ガス処理設備からの排水処理に係る部分を除く。）
- ⑭電気設備
- ⑮計装設備

⑯消火設備その他火災防止に必要な設備

⑰前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備

⑱前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品
(ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。)

⑲前各号の設備の設置に必要な建築物

⑳電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備

イ. リサイクルセンター

①受入・供給設備

②破碎・破袋設備

③圧縮設備

④選別設備・梱包設備・その他ごみの資源化のための設備

⑤中古品・不用品の再生を行うための設備

⑥再生利用に必要な保管のための設備

⑦再生利用に必要な展示、交換のための設備

⑧搬出設備

⑨排水処理設備

⑩電気設備

⑪計装設備

⑫換気、除じん、脱臭等に必要な設備

⑬消火設備その他火災防止に必要な設備

⑭前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備

⑰前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品
(ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。)

⑱前各号の設備の設置に必要な建築物

⑲管理棟

⑳電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備

ウ. スtockヤード

①受入・供給設備

②破碎・破袋設備

③圧縮設備

④選別設備・梱包設備・その他ごみの資源化のための設備

⑤再生利用に必要な保管のための設備

⑥搬出設備

⑦排水処理設備

⑧電気設備

⑨計装設備

⑩換気、除じん、脱臭等に必要な設備

⑪消火設備その他火災防止に必要な設備

⑫前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備

⑬前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品
(ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。)

⑭前各号の設備の設置に必要な建築物

⑮管理棟

⑯電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備

24. その他

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）交付要綱第 12 の規定に基づき、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）を受けて事業を実施する場合に限り、第 15 項を除き、平成 17 年 4 月 11 日付け環廃対発第 050411002 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知別紙「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」の定めるところにより行うものとする。

この場合において、循環型社会形成推進交付金交付取扱要領第 6 項及び第 15 項は、それぞれ二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）交付金交付取扱要領第 6 項及び第 16 項の定めによるものとする。

また、循環型社会形成推進交付金交付取扱要領第 20 項に掲げる事業のうち、（1）から（3）までについては、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）第 6 条に定める設備認定を受けて売電を行わないものとする。

附則

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行日の前日までに所管都道府県を經由して環境大臣に提出された地域計画（当該計画を延長する場合等を含む。）に基づき交付要綱別表 1 第 1 項、第 2 項及び第 3 項の事業を行う場合は、第 22 項の規定は適用しない。

附則

本要領は、令和 6 年 1 月 26 日に施行し、令和 5 年度補正予算にかかる交付金事業から適用する。

別表 1

I 算定基準

I 区 分	II 費 目	III 細 分	IV 基 準 額
工 事 費	本 工 事 費	<p>(直接工事費)</p> <p>材 料 費</p> <p>労 務 費</p> <p>直 接 経 費</p> <p>(間接工事費)</p> <p>共 通 仮 設 費</p>	<p>別に定める「主要資材単価」の範囲内で事業実施可能な単価を基準とし、環境大臣に協議して承認を得た額。</p> <p>別に定める「職種別賃金日額」及び「工事設計標準歩掛表」の範囲内で事業実施時期、地域の実情等を考慮し環境大臣に協議し承認を得た額。</p> <p>直接工事費のうち直接経費については、特許使用料、水道、光熱、電力料（工事施工に直接必要とする分）の費用で環境大臣に協議し承認を得た額及び機械器具損料の合計額とする。</p> <p>このうち、機械器具損料については、別に定める「機械器具損料表」による。</p> <p>間接工事費のうち、共通仮設費については、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 工事の施工に必要な機械器具等の運搬、移動に要する費用 (2) 準備、跡片付け整地等に要する費用 (3) 機械設備の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用 (4) 仮設工事材料置場等の土地の借上げに要する費用及び電力用水等の基本料金に要する費用 (5) 技術管理に要する費用 (6) 現場事務所、労務者宿舍及び資材置場等の営繕に要する費用（以下「営繕損料」という。） (7) 労務者輸送に要する費用（以下「労務者輸送費」という。）

I 区 分	II 費 目	III 細 分	IV 基 準 額
			<p>(8) 交通の管理、安全施設に要する費用の合計額をいう。</p> <p>営繕損料については、直接工事費と共通仮設費の合計額（以下「純工事費」という。）から共通仮設費のうちの営繕損料、労務者輸送費及び安全費を除いた額に次の各号に定める率を乗じて得た額の範囲内とする。</p> <p>なお、やむを得ない事由により工事を分割して施工する場合は、当該分割した工事ごとに算出すること。この場合、各対応額の率を適用して算出した額が直近下位の最高額に満たない場合には、当該最高額の範囲内において増額することができる。</p> <p>(1) 純工事費（営繕損料、労務者輸送費及び安全費を除く。以下(2)～(4)において同じ。）が 500 万円以下の場合 2.5%</p> <p>(2) 純工事費が 500 万円を超え 1,000 万円以下の場合 1.9%</p> <p>(3) 純工事費が 1,000 万円を超え 3,000 万円以下の場合 1.5%</p> <p>(4) 純工事費が 3,000 万円を超える場合 1.0%</p> <p>労務者輸送費については、純工事費から共通仮設費のうち営繕損料、労務者輸送費及び安全費を除いた額に次の各号に定める率を乗じて得た額の範囲内とする。</p> <p>なお、やむを得ない事由により工事を分割して施工する場合は、当該分割した工事ごとに算出すること。この場合、各対応額の率を適用して算出した額が直近下位の最高額に満たない場合には、当該最高額の範囲内において増額することができる。</p>

I 区 分	II 費 目	III 細 分	IV 基 準 額
		現場管理費	<p>(1) 純工事費（営繕損料、労務者輸送費及び安全費を除く。以下(2)～(9)において同じ。）が 100 万円以下の場合 7.0%</p> <p>(2) 純工事費が 100 万円を超え 200 万円以下の場合 5.5%</p> <p>(3) 純工事費が 200 万円を超え 500 万円以下の場合 4.3%</p> <p>(4) 純工事費が 500 万円を超え 800 万円以下の場合 3.3%</p> <p>(5) 純工事費が 800 万円を超え 2,000 万円以下の場合 2.0%</p> <p>(6) 純工事費が 2,000 万円を超え 3,000 万円以下の場合 1.7%</p> <p>(7) 純工事費が 3,000 万円を超え 5,000 万円以下の場合 1.3%</p> <p>(8) 純工事費が 5,000 万円を超え 10,000 万円以下の場合 0.8%</p> <p>(9) 純工事費が 10,000 万円を超える場合 前号において算出される額の最高額。</p> <p>純工事費（当該施設の工事に支給品がある場合には、支給品費を加算し、特殊製品（付表）がある場合には、当該特殊製品費の2分の1に相当する額を減額すること。以下同じ。）に次の各号に定める率を乗じて得た額の範囲内とする。</p> <p>なお、やむを得ない事由により工事を分割して施工する場合は、当該分割した工事ごとに算出すること。この場合、各対応額の率を適用して算出した額が直近下位の最高額に満たない場合には、当該最高額の範囲内において増額することができる。</p> <p>(1) 純工事費が 1,000 万円以下の場合 12.5%</p>

I 区 分	II 費 目	III 細 分	IV 基 準 額
		一般管理費	<p>(2) 純工事費が 1,000 万円を超え 2,000 万円以下の場合 10.5%</p> <p>(3) 純工事費が 2,000 万円を超え 5,000 万円以下の場合 9.0%</p> <p>(4) 純工事費が 5,000 万円を超え 7,000 万円以下の場合 8.0%</p> <p>(5) 純工事費が 7,000 万円を超える場合 7.5%</p> <p>直接工事費と間接工事費の合計額（以下「工事原価」という。）に次の各号に定める率を乗じて得た額の範囲内とする。</p> <p>なお、やむを得ない事由により工事を分割して施工する場合は、当該分割した工事ごとに算出すること。</p> <p>この場合、各対応額の率を適用して算出した額が直近下位の最高額に満たない場合には、当該最高額の範囲内において増額することができる。</p> <p>(1) 工事原価が 500 万円以下の場合 14.0%</p> <p>(2) 工事原価が 500 万円を超え 1,000 万円以下の場合 13.5%</p> <p>(3) 工事原価が 1,000 万円を超え 4,000 万円以下の場合 13.0%</p> <p>(4) 工事原価が 4,000 万円を超え 10,000 万円以下の場合 12.5%</p> <p>(5) 工事原価が 10,000 万円を超え 20,000 万円以下の場合 12.0%</p> <p>(6) 工事原価が 20,000 万円を超える場合 11.5%</p>

I 区 分	II 費 目	III 細 分	IV 基 準 額
事 務 費	付帯工事費	土地造成費 搬入道路等 工 事 費 門 囲 障 等 工 事 費 そ の 他 工 事 費	<p>施設整備の付帯工事に要する必要最小限度のものについて環境大臣に協議し承認を得た額。</p> <p>なお、算定方式は本工事費に準じて算定すること。</p>
	調 査 費		<p>調査、測量及び試験等に要する費用で環境大臣に協議し承認を得た額。</p>
	工 事 雑 費		<p>工事費（工事雑費を除く。）に次に定める率を乗じて得た額の範囲内とする。</p> <p style="text-align: right;">1.0%</p>
	旅 費 及 び 庁 費		<p>工事費（工事雑費を除く。）に次の各号に定める率を乗じて得た額の範囲内とする。</p> <p>なお、各対応額の率を適用した場合の額が直近下位の最高額に満たない場合は、当該最高額の範囲内において増額することができる。</p> <p>(1) 工事費が 5,000 万円以下の場合 3.5%</p> <p>(2) 工事費が 5,000 万円を超え 10,000 万円以下の場合 3.0%</p>

I 区 分	II 費 目	III 細 分	IV 基 準 額
			(3) 工事費が 10,000 万円を超え 30,000 万円以下の場合 2.5% (4) 工事費が 30,000 万円を超え 50,000 万円以下の場合 2.0% (5) 工事費が 50,000 万円を超え 100,000 万円以下の場合 1.0% (6) 工事費が 100,000 万円を超える場合 0.5%

備 考

事業の工期が2ヶ年度以上に渡る場合、営繕損料、労務者輸送費、現場管理費、一般管理費、工事雑費及び事務費のそれぞれの基準額の算定に関して定める率は、工期全体の工事費（純工事費等）に対して適用し、当該基準額は、その範囲内で各年度に配分するものとする。

付 表

特殊製品とは、次のものをいう。

管、弁類、ポンプ、モーター、コンクリート製並びに鉄製杭、計測設備、電気設備、破碎機、圧縮機、切断機、脱臭設備、脱水機、攪拌装置、ウェストバーナー、脱硫装置（主として乾式）、撤水機、滅菌機、ブロアー、ボイラー、加温設備、汚泥かき寄機、高圧ポンプ、コンプレッサー、熱交換機、反応塔、油圧装置、コンベアー、レンガ、ストッカー、灰出し設備、電気集じん機、サイクロン、その他完成された製品として設置することによって効用を発揮するものをいう）。

ただし、現場加工されるものを除く。

II 費用の説明

交付対象事業の経費（以下「事業費」という。）は、工事費及び事務費に大別され、工事費は更に本工事費、付帯工事費、調査費及び工事雑費に、また事務費は、旅費及び庁費に分けられるが各費目の内容は次の各号によるものである。

1. 「本工事費」とは

(1) 直接工事費、間接工事費及び一般管理費等をいう。

(2) 「直接工事費」とは

直接工事費は、箇所又は工事種類により各工事部門を工種、種別及び名称に区分し、それぞれの区分ごとに材料費、労務費及び直接経費の三要素について積算するものをいう。

ア. 材 料 費 工事を施工するために必要な材料の費用で別に定める主要資材単価表を標準とし、買入りに要する費用及びこれに伴う運搬費及び保管料の合計額をいう。

イ. 労 務 費 直接工事費のうち、労務費については、別に定める職種別賃金日額表及び工事設計標準歩掛表の標準単価を標準とする。

ウ. 直 接 経 費 工事を施工するに直接必要とする経費でその算定は次によるものをいう。

(ア) 特 許 使 用 料 契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用の合計額をいう。

(イ) 水 道 光 熱 電 力 料 工事を施工するために必要な電力、電灯使用料及び用水使用料をいう。

(ウ) 機 械 器 具 損 料 工事を施工するために必要な機械の使用に要する経費（材料費、労務費を除く。）で別に定める「機械損料表」による。

(3) 「間接工事費」とは

ア. 間接工事費は、各工事部門共通の前号以外の工事費及び経費とし、共通仮設費及び現場管理費に分類するものをいう。

イ. 「共通仮設費」とは、次に掲げるものについて積算するものとする。

(ア) 運 搬 費 工事施工に必要な機械器具等の運搬現場内の器具等の移動等に要する費用をいう。

(イ) 準 備 費 工事施工に必要な、準備、跡片付け、調査、測量、丁張り（調査費に含まれるものを除く。）、伐開整地及び除草等に要する費用をいう。

(ウ) 仮 設 費 機械設備の設置、撤去及び仮道、仮橋現場補修、用水並びに電力等の供給設備等に要する費用をいう。

(エ) 役 務 費 仮設工事、材料置場等の土地の借上げ及び電力・用水等の基本料金等に要する費用をいう。

(オ) 技 術 管 理 費 品質管理のための試験、出来形管理のための測量及び

技術管理上必要な資材の作成に要する費用をいう。

(カ) 営繕損料 現場事務所、試験室、労務者宿舍、倉庫及び材料保管場等の営繕に要する費用をいう。

(キ) 労務者輸送費 労務者輸送に要する費用をいう。

(ク) 安全費 交通管理及び安全施設等に要する費用をいう。

ウ. 「現場管理費」とは、請負業者が工事を施工するために必要な現場経費であって、労務管理費、地代家賃、水道光熱費、運賃、消耗品費、通信運搬費及びその他に要する費用をいう。(特殊製品については付表参照)

(4) 「一般管理費」とは、請負業者が工事を施工するために必要な一般管理費及び利潤等であって、諸給与、福利厚生費、事務用品費、通信運搬費、保険料、公租公課、旅費及びその他に要する費用をいう。

(5) 「付帯工事費」とは、当該施設の工事施工に伴い必要不可欠な付帯工事に要する経費をいう。

ア. 土地造成費は、施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な工事費(準備工事費を含む。)をいう。

イ. 搬入道路等工事費は、施設設置に必要な最小限度の搬入道路及び構内道路等に必要な工事費(準備工事費を含む。)をいう。

ウ. 門及び囲障等工事費は、敷地外周の門、囲障等の整備及びその他の工事に必要な最小限度の工事費をいう。

(6) 「工事雑費」とは、交付対象事業者が当該施設の工事等の施工に付随して要す

る費用であって、工事の現場事務に必要な備品費、消耗品費、賃金等、印刷製本費、光熱水料通信運搬費、雑役務費、連絡旅費、及び工程に関係ある職員の給与(退職手当金を除く。)並びにこの費目から賃金等又は給与が支弁される者に係る交付対象事業者負担の労働者災害補償保険料等、その他に要する費用をいう。

2. 「事務費」とは、交付対象事業者が事業施工のために直接必要な事務に要する費用であって、旅費及び庁費〔賃金等(労働保険料を含む)、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水料及び修繕費)、委託料、使用料、賃借料、通信運搬費、監督料及び備品費等の人件費並びに物件費〕をいう。

Ⅲ 交付対象事業費の算定要領

1. 工事費について

(1) 本工事費及び付帯工事費の区分

ア. 本工事は、次のものについて算定すること。

(ア) 廃棄物の処理に直接必要な設備の設置に係る工事費

(イ) (ア) 設備を補完する設備のうち、管理棟の設置に係る工事費

イ. 付帯工事費は、次のものについて算定すること。

(ア) 廃棄物の処理に直接必要な設備を補完する設備（管理棟を除く。）の設置に係る工事費

(イ) 施設の設置に必要な最小限度の用地の造成に必要な工事費（準備工事費を含む。）

(ウ) 電気、ガス、水道等の引込み工事に係る負担金

(エ) 前各号に掲げる工事等以外のものであって、必要最小限度の付帯工事

(2) 直接工事費

ア. 材料費は、次のものについて算定すること。

(ア) 数量

数量は、標準使用量に運搬、貯蔵及び施工中の損失量を実状に即して加算することができること。

(イ) 価格

価格は、別に定める主要資材単価表に基づくものとするが、これがない場合には原則として入札時における市場価格とするものとし、これに買入りに要する費用及びこれに伴う運搬費及び保管料を加算するものとする。

イ. 労務費は、次のものについて算定すること。

(ア) 所要人員

所要人員は、原則として現場条件及び工事規模を考慮して工事ごとに算定するが一般に過去の実績及び検討により得られた標準的な歩掛りを使用するものであり、別に定める工事標準歩掛表に基づいて算定するものとする。

(イ) 労務賃金

労務賃金は、労務者に支払われる賃金であって、基本給及び割増賃金をいうものであること。

基本給は、別に定める職種別賃金日額表を使用するものとする。基本作業外の作業及び特殊条件による作業に従事した場合に支払われる賃金を割増賃金といい、割増賃金は従事した時間及び条件によって加算することができること。

(3) 特殊製品

特殊製品とは、管理された工場において、原材料を混合及び成型または組立を行う等加工工程を経て生産し、一般に市販されている製品等であって、設計積算に当たって購入（特注を含む。）の上使用することを予定しているものであること。

と。

特殊製品は、交付取扱要領別表 1 の付表に掲げるもののほか次のもの等が該当する。

i. コンクリート製品

- ①ブロック（積、張、平、連節、根固、消波、空洞、縁石、U型、L型、枠、境界、歩道）
- ②杭（境界、P C、R C）
- ③板（P C、R C）
- ④柱（P C、R C）
- ⑤矢板（P C、R C）
- ⑥管（ヒューム、P C、R C、無筋コンクリート）
- ⑦集水枡、街蓋、方格材、R C 枡、柵、ボックスカルバート、組立擁壁

ii. 鉄鋼及び金属製品

- ①桁（I 形鋼、H 形鋼、溝形鋼、山形鋼）
- ②杭（H 形鋼、鋼管、簡易鋼）
- ③鋼柱（照明、標識）
- ④矢板（鋼、簡易鋼、鋼管）
- ⑤管（鋼、鋳鉄、コルゲート）
- ⑥支保工用 H 形鋼
- ⑦簡易組立式橋梁、組立式歩道、ライナープレート、覆工板
- ⑧ガードレール、ガードロープ、フェンス、ガードパイプ、落石防止柵、道路鋳、舗装用鉄鋼、鋼格子床板

iii. ゴム・合成樹脂製品

- ①合成樹脂管
- ②ドレンホース
- ③吸出防止材

iv. 電気製品

電気材料及び機器

v. その他

- ①石綿管
- ②陶管
- ③視線誘導票、標識、カーブミラー、情報板、吸防音壁、落石防止網、タイル、消雪パイプ
- ④継手

vi. 半製品

- ①生コンクリート
- ②生アスファルト合材
- ③凍結防止材

(4) 洗車設備に係る工事費

洗車設備に係る工事費は、搬入車両の単位時間当たりの台数に見合う必要最小限度の設備に要する経費であること。

2. 事務費

事務費のうち備品費は、原則として取得価格1品目15万円未満のものについて算定するものとし、15万円以上のものについては、あらかじめ環境大臣に協議し、その承認を得たものに限って算定することができること。